

未来を支える税金の使い方

足立区立新田中学校3年

村尾 彩

現在、消費税が8%から10%に上がるという政策が2度延期されている。税金が上がるときいて喜ぶ人はいないと思うが、高齢化が進むことで年々増え続けている社会保障にかかる費用を支える為に今、国の収入を増やすことは必要だと考えている。

しかし、税金による収入を増やす為には、将来的にそれを「支える人」を増やす為の税金の使い方を考えることも重要だと思う。少子化が進んでいる原因として、教育や子育ての環境が十分に整備されていないことが挙げられる。「子供はほしいけどお金がない」という声はよく聞く話だろう。学校へ行かせるにしても、家族でどこかに行くにしても、なにかとお金がかかるからである。共働きをできれば、とも思うが、残業することが当たり前になっている日本ではそれも難しい面がある。更に、お金の問題に加えて、最近話題になっている「待機児童」の問題もある。こうした問題を解決し、子供を産みたい人が産めるような社会をつくるのが、「支える人」を増やすことにつながるのではないだろうか。

私は今年の春まで、3年間フランスに住んでいた。そこには、日本よりも整備された子育て環境があった。例えば、ソントルとよばれる学童保育だ。平日は幼稚園の終了時刻から引き続いて6時半まで子供を預かってくれる。また、バカンスのような長

期休暇の時期にも幼稚園の教員とは別の職員が来て子供を1日預かってくれた。私の弟も現地の公立幼稚園に通い、実際にソントルを利用していた。とても助かる、と両親が話しているのを聞いたことがある。きっと、ソントルを利用している人はそう感じているだろうし、それがあって、フランスでは共働きをすることが当たり前になっている。それ以外にも、大家族カードというものもある。大家族カードは子供が3人以上いる家庭に与えられるものでそれを使うと、電車やバスに乗る時に割引がされるなど、様々な特典がある。私の家は子供が4人いるため、TGVという高速鉄道に乗るときでも4割引されていた。こうした政策の結果、出生率が1.5を下回る日本に対してフランスは2.0となっている。

もちろん、日本とフランスは違う国なのだから、同じ方法をとることではうまくいくとは限らない。しかし、このように将来税金を納める人を増やすことが高齢化社会を支える為に必要であり、そのために税金を使うべきだという視点を持つことが重要である。そして日本では具体的にどうしていけばよいのか、私たち若い世代が考えていかなければならない。なぜなら、私たちがより暮らしやすい世の中になるかどうかにか直結するからである。